

令和元年度第 20 回庁議提案 **審議**・報告・その他

提出日：令和 2 年 1 月 28 日

担当部・課：総務部危機対策課〔内線 4 1 5 8〕

① 件 名								
防災ラジオの無償配布等について								
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）								
<p>【背景】 東日本大震災以降、市民の防災情報入手手段の多様化を図るため、平成 27 年 3 月から防災ラジオの販売を行ってきた。 令和元年台風第 19 号接近時には、防災ラジオを活用し、避難情報、避難所開設状況等を緊急放送で情報発信した。 現在販売している防災ラジオは、平成 26 年度に製造されたものであり、本年度は耐用年数満了年となる 5 年目を迎えているが、令和元年 12 月末日現在で在庫台数が 13, 179 台となっている。 なお、耐用年数経過後に販売を継続するためには、改めて検査を行う必要があり、追加費用として約 5, 000, 000 円が発生する見込みとなっている。</p> <p>【目的】 本市への転入者等に対し防災ラジオを無償配布するとともに、交換希望者（既購入者で不具合があるもの）に対する無償交換を行うことで、本市民の防災アイテムのひとつとして活用いただき、併せて本市の防災啓発を図る。 また、これまで実施してきた防災ラジオの販売は、耐用年数満了年を迎えていることから、令和元年度を以て終了する。</p>								
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性								
<p>【根拠法令】</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・<b>無</b>〕 又は 〔個別計画との整合性〕】 石巻市防災ラジオの販売に関する要綱</p>								
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）								
<p>平成 26 年 10 月 防災ラジオ購入意向調査を実施し、県の震災復興基金により 30, 000 台を製造</p> <p>平成 27 年 3 月 販売開始（1 台あたり 1,000 円）</p> <p>平成 30 年度 社会福祉施設、介護施設、市内の小中高校へ無償配布</p>								
⑤ 主な内容								
<p>令和 2 年度より、防災ラジオの使用を希望する転入者や市長が認めるものに無償配布するとともに、交換希望者に対する無償交換を実施する。</p> <p>（参考）販売等実績（令和元年 12 月 31 日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>有償販売</td> <td>15, 488 台</td> </tr> <tr> <td>無償配布</td> <td>1, 333 台</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16, 821 台</td> </tr> <tr> <td>在庫台数</td> <td>13, 179 台</td> </tr> </table>	有償販売	15, 488 台	無償配布	1, 333 台	計	16, 821 台	在庫台数	13, 179 台
有償販売	15, 488 台							
無償配布	1, 333 台							
計	16, 821 台							
在庫台数	13, 179 台							
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）								
<p>【影響・効果】 防災ラジオを無償配布又は無償交換することで、災害緊急速報等の情報をいち早く知ることができ、自身及び地区における事前防災に役立てることができる。</p> <p>【市財政への負担】 年間約 455 千円の歳入減見込（平成 30 年度販売実績 455 台）</p>								

⑦ 他の自治体の政策との比較検討
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日
<p>令和2年 1月 防災ラジオ無償配布取扱要領の作成</p> <p>3月 ラジオ販売の終了と配布について周知（市報、ホームページ、記者投込）、石巻市防災ラジオの販売に関する要綱を廃止し、販売を終了（令和2年3月31日をもって廃止及び終了）</p> <p>4月 転入者等への無償配布及び交換希望者に対する無償交換を開始</p>
⑨ その他